

第 20 期 計算書類

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

日鉄ステンレス株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	218,179	流動負債	83,182
現金及び預金	4,479	買掛金	32,184
預け金	4,226	短期借入金	3,000
売掛金	20,550	リース債務	144
製品	32,030	未払金	35,018
半製品	79,389	未払費用	7,089
原材料	35,850	未払法人税等	2,760
貯蔵品	26,462	預り金	149
前払費用	1,697	環境対策引当金	850
未収金	1,978	設備廃止損失引当金	1,887
未収還付法人税等	2,664	その他の流動負債	97
短期貸付金	1,500		
その他の流動資産	7,350	固定負債	45,032
固定資産	132,929	長期借入金	10,500
有形固定資産	93,621	リース債務	1,002
建物	17,256	退職給付引当金	16,883
構築物	9,180	役員退職慰労引当金	142
機械及び装置	40,448	環境対策引当金	916
船舶	0	設備廃止損失引当金	15,587
車両及び運搬具	31	その他の固定負債	0
工具器具及び備品	2,763	負債合計	128,214
土地	19,902		
リース資産	1,004	株主資本	218,722
建設仮勘定	3,033	資本金	5,000
無形固定資産	1,906	資本剰余金	81,821
利用権	5	資本準備金	27,237
ソフトウェア	1,900	その他資本剰余金	54,584
投資その他の資産	37,401	利益剰余金	131,901
関係会社株式	5,286	その他利益剰余金	131,901
関係会社出資金	8,902	繰越利益剰余金	131,901
投資有価証券	9,610	評価・換算差額等	4,171
長期前払費用	3,227	その他有価証券評価差額金	4,171
繰延税金資産	9,999		
その他の投資	376	純資産合計	222,894
資産合計	351,108	負債及び純資産合計	351,108

損益計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		527,704
売上原価		427,071
売上総利益		100,633
販売費及び一般管理費		20,631
営業利益		80,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,060	
雑収益	1,409	3,469
営業外費用		
支払利息	95	
休止事業所関連費用	1,989	
雑損失	1,283	3,368
経常利益		80,103
特別利益		
関係会社出資金売却益	358	
有形固定資産売却益	13	371
特別損失		
設備休止関連損失	134	
関係会社株式評価損	963	1,097
税引前当期純利益		79,378
法人税、住民税及び事業税	20,647	
法人税等調整額	383	21,030
当期純利益		58,347

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
					繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計				
当期首残高	5,000	27,237	54,584	81,821	91,263	91,263	91,263	178,085	7,379	7,379	185,464
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 17,710	△ 17,710	△ 17,710	△ 17,710	-	-	△ 17,710
当期純利益	-	-	-	-	58,347	58,347	58,347	58,347	-	-	58,347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,208	△ 3,208	△ 3,208
当期変動額合計	-	-	-	-	40,637	40,637	40,637	40,637	△ 3,208	△ 3,208	37,429
当期末残高	5,000	27,237	54,584	81,821	131,901	131,901	131,901	218,722	4,171	4,171	222,894

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年等）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年等）による定額法により償却しております。

- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 環境対策引当金は、環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

- (4) 設備廃止損失引当金は、休止を意思決定した設備の撤去費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主にステンレス鋼の製造及び販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理によっております。

II 会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識にあたって将来の課税所得を見積るうえで、事業計画に基づく損益通算及び欠損金通算後の課税所得の金額及び発生時期を主たる仮定としておいております。

当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生する損益通算及び欠損金通算後の課税所得の金額が想定と異なる場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に含まれている繰延税金資産 9,999 百万円に重要な影響を与える可能性があります。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 564,177 百万円

2. 保証債務

従業員からの金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

従業員	<u>29 百万円</u>
計	<u>29 百万円</u>

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	13,446 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	15,688 百万円
長期金銭債務	— 百万円

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	165,661 百万円
仕入高	135,785 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益	6,490 百万円
費用	9,068 百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株
2. 2022 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ・ 配当金の総額 17,710 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 177,100 円
 - ・ 基準日 2022 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 2022 年 6 月 22 日
3. 2023 年 6 月 20 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
 - ・ 配当金の総額 17,901 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 179,010 円
 - ・ 基準日 2023 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 2023 年 6 月 21 日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、設備休止関連損失及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

（グループ通算制度の適用）

当社は、当事業年度の期首より連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号）に従っており、第 32 項（1）に基づき、同報告の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 関係会社株式	921	756	(165)
(2) 投資有価証券	・		
その他有価証券	9,276	9,276	—
(3) 長期借入金	(10,500)	(10,378)	121
(4) デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 関係会社株式、並びに (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,699 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 8,902 百万円）は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄（株）	被所有 直接 100%	ステンレス製品及び半製品の購入	ステンレス製品及び半製品の購入 (注 1)	98,758	買掛金	2,121
				グループ通算制度に係る個別帰属額の支払 (注 2)	9,068	未払金	9,068

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NS ステンレス（株）	所有 直接 36%	ステンレス製品の販売	ステンレス製品の販売 (注 1)	155,788	売掛金	6,680

(注1) 取引の条件については、市場価格その他当該取引に係る一般的な取引条件を勘案し、慎重に検討のうえ、決定しております。

(注2) グループ通算制度に係る個別帰属額の支払金額については、通常の税額計算により算定されたものであります。

IX 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	2, 228, 940 円 99 銭
一株当たり当期純利益	583, 476 円 58 銭

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております(一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入)。